

栃木農業構造改革支援基金に係る基本的事項の公表

○基金の名称

○基金の額

1. 農地中間管理機構事業に係る事業資金 (単位:千円)

	25年度		26年度		合計
	補正	当初(1回目)	当初(2回目)	計	
基金造成額	561,124	431,870	10,952	442,822	1,003,946
うち国費相当額	561,124	431,870	10,952	442,822	1,003,946

2. 機構集積協力金交付事業に係る事業資金 (単位:千円)

	25年度		26年度		合計
	補正	当初	補正	計	
基金造成額	669,435	438,253	811,638	1,249,891	1,919,326
うち国費相当額	669,435	438,253	811,638	1,249,891	1,919,326

3. 農地台帳システム整備事業に係る事業資金 (単位:千円)

	25年度	合計
	補正	
基金造成額	56,291	56,291
うち国費相当額	56,291	56,291

○基金事業等の概要

1. 農地中間管理機構事業

農地中間管理機構を通じた担い手への農地の集積・集約化を促進するための必要となる事業に係る経費について支援。

2. 機構集積協力金交付事業

担い手への農地の集積・集約化を加速するため、機構を通じた農地の集積・集約化等を促進するために必要となる事業に係る経費について支援。

3. 農地台帳システム整備事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農業委員会による農地情報の公開及び農地台帳の電算化・地図化に必要となる事業に係る経費について支援。

○基金事業等を終了する時期

○基金事業等の目標

1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標

	平成24年度	平成35年度(目標)
栃木県の全耕地面積(①)	126,000ha	125,500ha
うち担い手が利用する面積(②)	49,863h	100,000ha
②/①	40%	80%

2 1以外の農地中間管理事業の推進により達成しようとする農用地の利用の効率化及び高度化の促進に関する目標

	平成24年度	平成35年度(目標)
①各担い手の利用する団地の平均面積	—	2~3倍程度
②各担い手の耕地利用率の平均	—	110%

○給付対象となる事務又は事業関係

1. 農地中間管理機構事業

・採択に当たっての申請方法

・申請期限

・審査基準

・審査体制

2. 機構集積協力金交付事業

・採択に当たっての申請方法

・申請期限

・審査基準

・審査体制

3. 農地台帳システム整備事業

平成26年度で事業終了。

【問い合わせ先】
農政部経営技術課経営体育成担当
電話番号:028-623-2317